

2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 M I C S 化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 7899 URL <https://www.c-mics.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 原川剛一郎 TEL 0561-39-1211
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 2024年1月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	1,262	△8.3	65	30.4	68	26.5	1	△96.6
2023年4月期第2四半期	1,377	12.3	50	128.3	53	126.5	34	140.6

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 12百万円 (△65.4%) 2023年4月期第2四半期 35百万円 (157.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	0.22	—
2023年4月期第2四半期	6.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期第2四半期	3,743	3,163	84.5	599.45
2023年4月期	3,930	3,179	80.9	603.42

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 3,163百万円 2023年4月期 3,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2024年4月期	—	5.00	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

2023年10月17日公表の「中本パックス株式会社（証券コード7811）との株式交換契約締結及び同社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、株式交換契約に賛成票を投じることが見込まれる株主の議決権保有比率を合計すると、3分の2以上の賛成票が得られることが見込まれており、2024年1月30日をもって上場廃止予定であることから、2024年4月期の連結業績予想を取り下げを決定いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期2Q	5,850,000株	2023年4月期	5,850,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期2Q	572,459株	2023年4月期	580,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期2Q	5,271,383株	2023年4月期2Q	5,261,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年10月17日公表の「中本パックス株式会社（証券コード7811）との株式交換契約締結及び同社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、株式交換契約に賛成票を投じることが見込まれる株主の議決権保有比率を合計すると、3分の2以上の賛成票が得られることが見込まれており、2024年1月30日をもって上場廃止予定であることから、2024年4月期の連結業績予想を取り下げることと決定いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方、国際情勢の不安定化に伴う原料価格や燃料費の高止まりによる物価高の影響で、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは原料価格等の値上げが続く中で、不採算案件の解消を進める一方、生産効率の改善や経費の抑制などにより、営業利益は前年同四半期比30.4%の増益、経常利益は前年同四半期比26.5%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は中本パックス株式会社による当社株式に対する公開買付け等の対応費用の計上により、前年同四半期比96.6%の減益となりました。売上高につきましては、新製品売上の立ち遅れや新規案件の獲得が想定通りに進まなかったことで、前年同四半期比8.3%の減収となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,262百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益65百万円（前年同四半期比30.4%増）、経常利益68百万円（前年同四半期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円（前年同期は96.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が263百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が182百万円、電子記録債権が94百万円、有価証券が200百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が11百万円増加したものの、建物及び構築物が8百万円、機械装置及び運搬具が12百万円、無形固定資産が4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は564百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が107百万円、短期借入金が3百万円、未払法人税等が37百万円、その他が26百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は14百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は579百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は3,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円、剰余金の配当31百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、1,630百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108百万円（前年同期は26百万円の獲得）となりました。

これは棚卸資産の増加額33百万円、仕入債務の減少額107百万円、法人税等の支払額43百万円等の減少要因がありましたが、売上債権の減少額276百万円、組織再編関連費用62百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は189百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出9百万円等の減少要因がありましたが、有価証券の償還による収入200百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。

これは短期借入金の減少額3百万円、配当金の支払額31百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月17日公表の「中本パックス株式会社（証券コード7811）との株式交換契約締結及び同社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、株式交換契約に賛成票を投じることが見込まれる株主の議決権保有比率を合計すると、3分の2以上の賛成票が得られることが見込まれており、2024年1月30日をもって上場廃止予定であることから、2024年4月期の連結業績予想を取り下げることと決定いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,710	1,630,792
受取手形及び売掛金	671,395	489,370
電子記録債権	303,587	209,584
有価証券	200,073	—
商品及び製品	118,417	168,835
仕掛品	54,867	40,217
原材料及び貯蔵品	62,402	60,410
その他	13,260	15,890
貸倒引当金	△422	△175
流動資産合計	2,791,292	2,614,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	274,058	265,104
機械装置及び運搬具 (純額)	99,777	87,514
土地	634,701	634,701
その他 (純額)	6,262	5,022
有形固定資産合計	1,014,800	992,343
無形固定資産	39,315	34,644
投資その他の資産		
投資有価証券	37,884	49,063
繰延税金資産	32,932	33,998
その他	14,370	18,256
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	85,167	101,298
固定資産合計	1,139,283	1,128,286
資産合計	3,930,575	3,743,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,870	363,152
短期借入金	12,000	9,000
未払法人税等	42,861	5,424
役員賞与引当金	—	3,031
その他	211,007	184,302
流動負債合計	736,738	564,911
固定負債		
退職給付に係る負債	785	1,212
資産除去債務	10,500	10,500
その他	2,954	2,954
固定負債合計	14,239	14,666
負債合計	750,978	579,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,824,310	1,824,141
利益剰余金	1,874,529	1,844,081
自己株式	△250,505	△246,937
株主資本合計	3,548,334	3,521,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,795	29,882
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△368,737	△357,650
純資産合計	3,179,597	3,163,634
負債純資産合計	3,930,575	3,743,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,377,350	1,262,992
売上原価	970,823	824,064
売上総利益	406,526	438,928
販売費及び一般管理費	356,172	373,253
営業利益	50,353	65,674
営業外収益		
受取利息	216	88
受取配当金	775	858
受取補償金	904	1,216
その他	1,814	1,178
営業外収益合計	3,711	3,342
営業外費用		
支払利息	77	55
固定資産除却損	0	667
その他	0	0
営業外費用合計	78	722
経常利益	53,987	68,294
特別損失		
組織再編関連費用	—	62,400
特別損失合計	—	62,400
税金等調整前四半期純利益	53,987	5,894
法人税、住民税及び事業税	27,023	5,885
法人税等調整額	△7,415	△1,157
法人税等合計	19,608	4,727
四半期純利益	34,379	1,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,379	1,167

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	34,379	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	11,086
その他の包括利益合計	1,064	11,086
四半期包括利益	35,443	12,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,443	12,253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,987	5,894
減価償却費	37,200	34,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△247
受取利息及び受取配当金	△992	△947
支払利息	77	55
組織再編関連費用	—	62,400
売上債権の増減額 (△は増加)	65,073	276,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,688	△33,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,206	△107,717
未払金の増減額 (△は減少)	△8,203	△33,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,244	△13,432
未払費用の増減額 (△は減少)	12,122	△30,847
その他	347	△3,904
小計	26,799	155,307
利息及び配当金の受取額	1,115	1,099
利息の支払額	△77	△55
組織再編関連費用の支払額	—	△5,000
法人税等の支払額	△1,297	△43,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,540	108,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,657	△9,905
無形固定資産の取得による支出	△27,983	△699
有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△163	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,803	189,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
配当金の支払額	△21,067	△31,509
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,068	△34,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,331	263,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,108	1,367,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,777	1,630,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(株式交換契約の締結)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、中本パックス株式会社（以下「中本パックス」といいます。）による当社の完全子会社化を行うため、中本パックスが当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを前提に、中本パックスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで中本パックスとの間で本株式交換に関する契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日（2024年2月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2024年1月30日に上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

当社は、本株式交換により当社が中本パックスの完全子会社となることで実現される、グループシナジーの発現等、本株式交換が当社の企業価値向上に加え、中本パックスグループ全体の企業価値の向上にも資するものであるとの結論に至りました。

(2) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2023年10月17日（火）
本株式交換契約締結日（両社）	2023年10月17日（火）
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2023年11月6日（月）
臨時株主総会基準日（当社）	2023年11月21日（火）
本株式交換契約承認 臨時株主総会決議日（当社）	2023年12月27日（水）（予定）
最終売買日（当社）	2024年1月29日（月）（予定）
上場廃止日（当社）	2024年1月30日（火）（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2024年2月1日（木）（予定）

(3) 本株式交換に係る割当の内容

	中本パックス株式会社	M I C S 化学株式会社
	(株式交換完全親会社)	(株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.28
本株式交換により交付する株式数	中本パックス株式：747,471株（予定）	

(注1) 本株式交換に係る割当比率

中本パックスは、当社株式1株に対して、中本パックス株式0.28株を割当交付するとのことです。なお、上記表に記載の本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、中本パックス及び当社が協議した上で、合意により変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により交付する中本パックスの株式数

中本パックスは、本株式交換に際して、本株式交換により中本パックスが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様（ただし、下記の自己株式の消却及び本公開買付けが行われた後の中本パックスを除く株主をいうものとします。）に対して、その所有する当社株式の株式数の合計に本株式交換比率を乗じた数の中本パックス株式を割当交付する予定です。なお、本公開買付けの決済は、基準時以前に完了する見込みであり、上記表に記載の本株式交換により交付される中本パックス株式の総数は、本公開買付けに応募合意株式のみが応募される前提で計算しております。また、当社は、本株式交換がその効力を生ずる日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において所有する自己株式（本株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全部を、基準時までに消却する予定です。本株式交換により交付される中本パックス株式の総数は、本公開買付けに応募された当社株式及び当社による自己株式の取得・消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、中本パックスの単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなる当社の株主の皆様におかれましては、中本パックス株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場においては単元未満株式を売却することはできません。

・単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、中本パックスの単元未満株式を所有する株主の皆様が、中本パックスに対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、中本パックス株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の中本パックス株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

中本パックス及び当社は、本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼すること、また、両社から独立したリーガル・アドバイザーから法的助言を受けることといたしました。そして、中本パックスは両社から独立した野村證券株式会社を、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定し、当社は両社から独立したSMB C日興証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーとして、第三者算定機関として東京共同会計事務所を選定し、また、中本パックスは両社から独立した大江・田中・大宅法律事務所を、当社は両社から独立した西村あさひ法律事務所を、それぞれリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

両社は、それぞれ自らが選定した第三者算定機関による本株式交換に用いられる株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社の間で株式交換比率について複数回にわたり慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。

さらに、当社においては、中本パックス及び当社との間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会から受領した答申書等を踏まえ、慎重に協議・検討いたしました。その結果、両社は、本株式交換比率は中本パックス及び当社のそれぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、それぞれ2023年10月17日付取締役会決議により、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。